

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		用地買収事務費 [東大和市土地開発公社支援事業]							
予算科目	款 8	土木費	項 3	都市計画費	目 1	都市計画総務費	事業番号	10	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	総務管財		課 用地管財			係	課長名	宮田 智雄	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	4 - 1		
【施策名】 市街地の整備						総合計画書 (ページ)	83		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)				
	土地開発公社 →				理事会議案件数				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)				
適正に運営される。 →				可決議案件数/議案件数×100					
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)					
総務管財課職員3名が出向し、土地開発公社の事務を行っている。主な業務は以下のとおり。 ①市から取得依頼のあった土地の取得及び市への売却を行う。 ②予算・決算を作成し、経営状況を市議会に報告する。 ③理事会及び評議員会を開催する。 ④その他預金の管理や税金の支払等の事務を行う。 →				①理事会開催数(回) ②土地取得面積(m ²)					
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標	
	対象指標	①の数値	件	5	6	8	/		
	成果指標	②の数値	%	100	100	100			
目 標	②の目標値	%	100	100	100	100	100		
目標値設定の考え方 提出議案は確実に可決されるよう適正な運営を行うため。									
活動指標		③の数値	①回 ②m ²	①2 ②0	①3 ②102.13	①5 ②457.23	/		
事業費(実績)		円	0	0	0				
3 経費	財源	一般財源	円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
		特定財源(国・都・他)	円	0	0	0			
		(うち受益者負担)	円	0	0	0			
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3	0.3			
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0			
		職員人件費(再任用以外)	円	2,514,000	2,514,000	2,475,000			
職員人件費(再任用)	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	2,514,000	2,514,000	2,475,000				
4 環境変化等	(1) 開始年度	昭和48 年度							
	(2) 環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 地価の下落や財政事情から先行取得の件数は減少しているが、補助金の有効活用の観点から土地開発公社による土地の先行取得は効果的に行われている。 また、他公社では公社保有地の設立団体による買取りが進まず問題となっているが、東大和市土地開発公社においては計画的に市からの買取りが行われている。 							

事業名称	用地買収事務費 [東大和市土地開発公社支援事業]			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 宮田智雄

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	特になし。	
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)	
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点	
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）	
	文書管理に関する改善や評議員会等の組織のあり方についての検討	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。	
	文書管理に関する改善について、検討した。	
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）	
	文書管理に関する改善や評議員会等の組織のあり方についての検討	
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）	
	施策名： 市街地の整備 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）	
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）	
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 現状と同様に、今後も適正な処理を行っていく。先行取得は市による再取得が確実に行われるもののみ受諾する。	
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等	
	特になし。	